

平成30年7月24日  
 総務管理部  
 財政課  
 市町村課

## 平成30年度 普通交付税決定額

## ○ 普通交付税決定額

県分 239,745百万円 対前年度比 △2.6% (△6,302百万円)

市町村分 243,229百万円 対前年度比 △1.1% (△2,659百万円)

(単位：百万円、%)

区分	県分			市町村分			
	H30年度	H29年度	伸率	H30年度	H29年度	伸率	
基準 財政 需要 額	個別算定経費 a	362,578	364,107	△0.4%	433,959	430,625	0.8%
	地域経済・雇用対策費 b		1,187	皆減		2,034	皆減
	地域の元気創造事業費 c	1,497	1,460	2.5%	7,055	7,029	0.4%
	人口減少等特別対策事業費 d	4,199	4,309	△2.6%	7,642	7,729	△1.1%
	公債費等 e	95,541	97,915	△2.4%	87,332	85,152	2.6%
	包括算定経費 f	31,875	33,698	△5.4%	60,085	63,050	△4.7%
	臨時財政対策債 g	43,689	47,312	△7.7%	53,611	54,608	△1.8%
	計 a+b+c+d+e+f-g (ア)	452,001	455,364	△0.7%	542,462	541,011	0.3%
基準財政収入額 (イ)	211,818	208,958	1.4%	298,708	294,696	1.4%	
調整額 (ウ)	438	359	22.0%	525	427	23.0%	
普通交付税決定額 (ア) - (イ) - (ウ)	239,745	246,047	△2.6%	243,229	245,888	△1.1%	

注)

- ①「地域の元気創造事業費」は地方公共団体が地域経済活性化に取り組むための財政需要として、人口を基本とした上でH26年度から算定。
- ②「人口減少等特別対策事業費」は、まち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要として、人口を基本とした上でH27年度から算定。
- ③市町村分は交付団体(28団体)分の数値。不交付団体は聖籠町及び刈羽村の2団体(H29年度と同様)。
- ④合併団体は、新潟市を除き、旧団体ごとの積み上げで算出した額(合併算定替。縮減額は「個別算定経費」に含む)。
- ⑤基準財政需要額の「公債費等」及び「基準財政収入額」には錯誤額等を含む。
- ⑥表示単位未満四捨五入の関係で一致しない箇所がある。

《 参考 》

### 【普通交付税以外の決定額】

#### ○平成30年度地方特例交付金決定額

県 分 820百万円 対前年度比 +17.3% (+121百万円)

市町村分 1,739百万円 対前年度比 +17.0% (+253百万円)

※30市町村計（不交付団体含む。）

[地方特例交付金]

・減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、当分の間の措置として交付されるもの。

#### ○平成30年度臨時財政対策債発行可能額

県 分 43,689百万円 対前年度比 △7.7% (△3,623百万円)

市町村分 53,611百万円 対前年度比 △1.8% (△997百万円)

[臨時財政対策債]

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。（平成13年度から平成29年度においても同様に発行。）なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

[普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額]

県 分 283,434百万円 対前年度比 △3.4% (△9,925百万円)

市町村分 296,840百万円 対前年度比 △1.2% (△3,655百万円)

本件についてのお問い合わせ先

財政課 資金・決算担当 米野、大澤

(直通)025-280-5038 (内線)2175,2187

市町村課 財政班(交付税担当) 今泉、皆川

(直通)025-280-5059 (内線)2229